

あけち地域づくり・まちづくりフォーラム（恵那市）

中心市街地・農山村

地域自治

取組の背景

- ・恵那市明智町は人口 6,700 人
- ・昭和 59 年に「日本大正村」立村。大正村を中心としてまちづくりが進められた。また、ボランティアにより運営される手作りの取組としても有名。
- ・主な産業は窯業。
- ・明智鉄道の終点。

取組の概要

【取組団体の概要】

- ・設立：平成 18 年 9 月
- ・会員：町内個人・団体（代表各 1 名） 計 176 名
- ・役員：会長 1、副会長 2、正副部長各 1 名、監事 2 名（任期は 1 年。再任可）
- ・財源：地域づくり補助金（恵那市）、寄付金等
- ・組織：総会（年 1 回）、役員会（月 1 回）、6 部会
6 つの部会（大正村部会、地域統合型スポーツクラブ部会、地域活性化部会、福祉部会、自然環境部会、自主防災部会）が正副部長（各 1 名）のもとに事業を実施。今年度は 4 部が補助金事業を実施
- ・事務局：事務局長 1（事務局所在地は振興事務所であるが、担当は民間人。）
- ・その他 恵那市まちづくり事業の実行組織としての役割を果たす（地域協議会で企画した事業の実行を担う組織）



設立総会（H18.9.20）

取組の内容

【地域協議会との関係】

- まちづくりフォーラムが実施する事業計画は、地域協議会で検討。
- 住民自らまちづくりを行っていく必要があるが、委員は 70 歳代が多く、なかなか上手く進まなかった。17 回開催し、計画をまとめた。
- 今後は、フォーラムで事業を検討し（部会→役員会）、地域協議会で承認という進め方となる。

【まちづくりフォーラムの事業】

- まちづくりは住民が主体的に取り組むことが必要。将来的には市民運動の 1 つとしたい。この取組に失敗したら、この町の将来はないと考えている。
- 子供たちに地域のよき文化・伝統を残し、伝えたいという思いを実現したい。
- まちづくりフォーラムは 9 月に設置され、6 つの部会のうち、4 部会が補助金事業を実施。事業の取組を始めたばかり
- 部会の新設・廃止は今後住民の要望に応じて柔軟に対応していくこととしている。
- 各部会の予算は全くアバウトなものであり、部会毎によく議論して明確な目的意識をもって執行するよう依頼している。したがって、予算は残ってもよいこととしている。
- 5 年後に市からの補助金がなくなったら、事業がなくなったということにならないよう、事業が根付くようなやり方を検討している。
 - ・大正村部会：（財）日本大正村と連携しながら事業を実施
大正村のボランティア活動を支援するための備品整備
大正村が保管する膨大な資料を今後活用するため、デジタルデータ化
 - ・地域統合型スポーツクラブ部会：健康器具の整備
 - ・地域活性化部会：下田良子地区の地域振興支援
屋外での手作りコンサート（5 年目）
炭焼きがまの設置（木の実とかあらゆるものを炭にして、それを基に飾り物を作

る取組をしている。)

特産品販売所設置等

※下田良子地区は戸数 20 戸の小さな集落であるが、地域活動に熱心であり、全ての世帯が活動に参加している。その取組を町内全域に普及させたいという考えを持っている。

- ・福祉部会：通学防犯安全指導員のためタスキと帽子を購入

成果

- ・地域住民には、地域づくりに関心がなく（特に子育てが終わった世代）、フォーラムの参加者はもっと少なく、60 人程度とっていたが、167 人も参加してくれた。

明智町は、若い人を育てるとい土壤がなく、いつまでも老人が頑張るといことが目立つところ（大正村の運営でもそのような問題がある。）。そうした地域で、若手の私が会長になったことが奇跡に近い。

今後の課題

- ・合併してわかったことは今まで行政サービス水準が高く、恵まれていたということ。今までのように行政にもたれかかるのではなく、住民ができることは自分たちでやっていく必要がある。そのために、自立に向けた住民の意識改革が大変重要。そんな簡単にできることではなく、10 年、20 年かけて行っていくものと考えている。
- ・高齢者世代や旧行政関係者には、未だに従来のやり方にこだわる人がいる。また、自治会が旧来のままで自治連合会長が自治会長にいらんなことを伝えておらず、議論もなされていない。地域のことは自分たちで議論して考えるという意識をつけていかなければならない。
- ・飛騨古川を視察したが、街の伝統・文化・誇りの承継は、自分たちがやりたいと思ってやっている。観光客の方を向いてやっているわけではなく、住民の意識の高さに感心した。
- ・地域づくりは自分たちのことであるからボランティア参加。一方ではシルバー人材バンク

では報酬のあるボランティア的な事業を実施している。地域の高齢者が今後どちらを選択していくかが地域の行方を占うこととなる。

- ・また、地域づくりは人づくりであり、そのため、大人も学ぶ場を作っていきたい。
- ・地域懇談会は市長との唯一の懇談の場であるが、住民の意識が低く参加者が少ない。もっと参加することが、地域のことに目を向けるきっかけとなる。
- ・地域づくりは1つの産業として考えている。収益がなく、単なる予算消化ではダメ。自主財源の確保を考えていかななくてはいけない。たとえばイベントも収益のあるイベントとし、規模も支出に見合うものとする。なかなか困難な問題だが。

行政への期待

地域づくりは住民主体であるべきではあるが、上手くいっているところは行政（事務所）も関与している。

事務所も、事業の実施手法や資金の確保の仕方（補助金の取り方）などの情報について、こちらに伝えてほしい。

この人にお話をうかがいました！

あけち地域づくり・まちづくりフォーラム
会長 熊崎博文さん

調査日：平成18年10月30日（月）

調査者：市町村課 樋口

東濃振興局恵那事務所 長沼、北神